

小・中学校に勤務する養護教諭の特別支援教育にかかわる研修に関する調査研究

飯田 亜依里

I 問題と目的

平成 19 年から特別支援教育が本格的に開始され、各学校において様々な体制整備が行われてきた。養護教諭は、学校教育法第 37 条においておこななくてはならない職員と示されており、職務の特質や保健室の機能を活かして特別支援教育への協力を求められている（小林・竹下，2009）。しかし、養護教諭は養成段階において特別支援学校勤務を想定しての教育は受けていないことが指摘され（富田，2011）、通常校において発達障害の児童生徒と関わる上でも多くの不安を抱えている（大谷・吉利，2011）。その不安を解消するためにも研修等へ参加し、学習機会を獲得していることが推測できるが、これまで研修において習得した知識・技能が特別支援教育にかかわってどれほど活かされているか、養護教諭が特別支援教育にかかわる上で必要だと感じている研修内容等を明らかにした先行研究は少ない。

そこで本研究では、義務教育期間である小学校と中学校に勤務する養護教諭の特別支援教育への関わりとこれまでに受けてきた研修の実態を把握し、今後特別支援教育にかかわる上で必要だと感じている研修を明らかにし、学校種に応じて求められる養護教諭の特別支援教育にかかわる資質・能力や意識の差異を検討することを目的とした。

II 方法

1 対象および期間

ホームページ等で所在が確認できた千葉県内の公立小学校 795 校、公立中学校 376 校のうち、無作為に抽出した小学校 400 校、中学校 206 校に勤務する養護教諭各 1 名を対象とした。本調査は、2017 年 7 月下旬～8 月下旬に、郵送による質問紙調査を実施した。

2 調査項目

質問項目は、大谷・吉利（2011）、花野（2012）、全国養護教諭連絡協議会（2015）等を参考に作成

した。

- 1) 学校の概要 11 項目
- 2) 回答者のプロフィール 7 項目
- 3) 通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒やその学級担任との関わり 5 項目
- 4) これまでの研修への参加状況 19 項目
- 5) 今後必要だと感じている特別支援教育にかかわる研修内容 23 項目
- 6) 特別支援教育にかかわる上での課題や悩み等（自由記述）

3 倫理的配慮

本研究の実施については、本学研究倫理審査委員会の承認（承認番号：2017-34）を受けた。

III 結果及び考察

1 回収状況

千葉県の公立小学校、中学校 606 校のうち、272 校（44.9%）から返信があった。内訳として、小学校は 400 校のうち 171 校（42.8%）、中学校は 206 校のうち 97 校（47.1%）、不明が 4 校（1.5%）であった。その中の、小学校 163 校、中学校 95 校を有効回答とし、集計を行った。

2 回答者のプロフィール

回答者は小・中学校共にすべて女性であり、年齢や経験年数から全体的にベテランの養護教諭が多いことがわかった（表 1）。小・中学校共に 7.4% の養護教諭が特別支援教育コーディネーターの役割を担っていた。

3 学校の概要

学校の概要は（表 2）、小・中学校共に「501 人以上」の大規模校に勤務している養護教諭が多い結果であり、小学校 33.1%、中学校 33.7%であった。小・中学校共に 95.0%以上の学校で通常学級において発達障害（疑いを含む）のある児童生徒が在籍している実態であった。特別支援教育に関する委員会は小学校 98.2%、中学校 91.6%と共に高い設置率であった。また、「設置している」と回

表1 回答者のプロフィール

属性		小学校(n=163)	中学校(n=95)
性別	女性	163 (100.0%)	95 (100.0%)
年齢	20代	27 (16.6%)	10 (10.5%)
	30代	27 (16.6%)	8 (8.4%)
	40代	44 (27.0%)	35 (36.8%)
	50代	61 (37.4%)	41 (43.2%)
	60代	4 (2.4%)	0 (0.0%)
	未回答	0 (0.0%)	1 (1.1%)
経験年数	1-9年	40 (24.5%)	17 (17.9%)
	10-19年	31 (19.0%)	9 (9.5%)
	20-29年	36 (22.1%)	36 (37.9%)
	30年以上	56 (34.4%)	33 (34.7%)
特別支援教育コーディネーター経験の有無	現在指名されている	12 (7.4%)	7 (7.4%)
	以前指名されたことがある	15 (9.2%)	10 (10.5%)
	経験なし	136 (83.4%)	78 (82.9%)

表2 学校の概要

項目		小学校(n=163)	中学校(n=95)
全校児童・生徒数	100人以下	22 (13.5%)	8 (8.4%)
	101~300人	53 (32.5%)	26 (27.4%)
	301~400人	20 (12.3%)	17 (17.9%)
	401~500人	14 (8.6%)	12 (12.6%)
	501人以上	54 (33.1%)	32 (33.7%)
特別支援学級設置の有無	設置している	136 (83.4%)	80 (84.2%)
	設置していない	27 (16.6%)	15 (15.8%)
発達障害(疑いを含む)のある児童・生徒の在籍の有無	在籍している	157 (96.3%)	93 (97.9%)
	在籍していない	5 (3.1%)	2 (2.1%)
	未回答	1 (0.6%)	0 (0.0%)
特別支援教育に関わる委員会設置の有無	設置している	160 (98.2%)	87 (91.6%)
	設置していない	3 (1.8%)	8 (8.4%)

答した小学校 160 校、中学校 87 校に、特別支援教育に関する委員会のメンバーに養護教諭が含まれているかについて回答を求めたところ、小学校では 86.3%、中学校では 77.0%が含まれているという結果であった。これらの結果から、小・中学校共に、養護教諭は校内委員会の一員として特別支援教育に関与していることが多いと言える。

4 特別な支援を必要とする児童生徒やその学級担任との関わり

回答者がこれまでに関わったことのある特別な支援を必要とする児童生徒の状態(疑いを含む)として、小・中学校共に「注意欠陥・多動性障害」の児童生徒との関わりが最も多く、小学校 95.1%、中学校 94.7%であった(図1)。関わったことのある障害種は全体として発達障害が多かった。

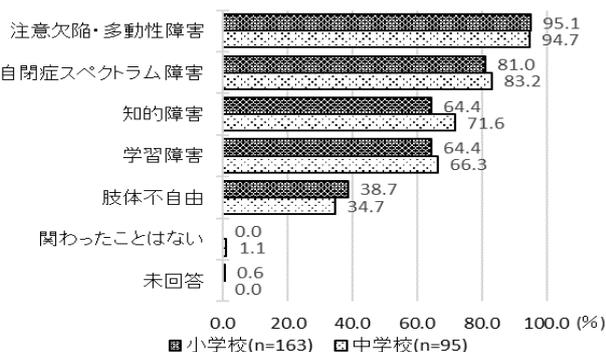


図1 関わったことのある特別な支援を必要とする児童生徒の状態(疑いを含む)(複数回答) ※一部抜粋

次に、「関わったことはない」「未回答」を除く小学校 151 名、中学校 79 名に、関わったことのある特別な支援を必要とする児童生徒への対応事例について回答を求めたところ、「パニックを起こした際のクールダウン」が小学校 69.5%、中学校 62.0%と最も高かった(図2)。次いで多かったのは「保健室での休養」であるが、小学校よりも中学校の方が約 15.0%高い割合である。「怪我の処置」は、小学校は 35.1%に対し、中学校は 13.9%と低い結果である。「保健室登校・不登校」や「学級担任や教職員とのかかわりの仲介」などは、小学校よりも中学校の方が割合が高い。「悩み相談を受ける」については、小学校 2.0%に対し、中学校は 12.7%と約 10.0%の差が見られ、「保健室での休養」に次いで 2 番目に大きな差がみられた。傾向として、小学校は外科的、中学校は内科的、心因的な要素の強い項目での割合が高く、小学校よりも中学校の方が児童生徒に寄り添うことのできるカウンセリング技能が求められていることが推察された。

また、特別な支援を必要とする児童生徒が在籍する学級の担任教員からの相談の有無について回答を求めたところ、小学校では 84.7%、中学校では 88.4%が「相談を受けたことがある」という結果であった。さらに、「相談を受けたことがある」と回答した中の小学校 129 名、中学校 81 名に、学級担任から相談を受けた際の対応事例について回答を求めたところ、小・中学校共に最も多かったのは「話を聞く」であり、次に多かったのは「児童生徒の保健室での様子等の情報提供」であった(図3)。学級担任からの相談への対応は、どの項

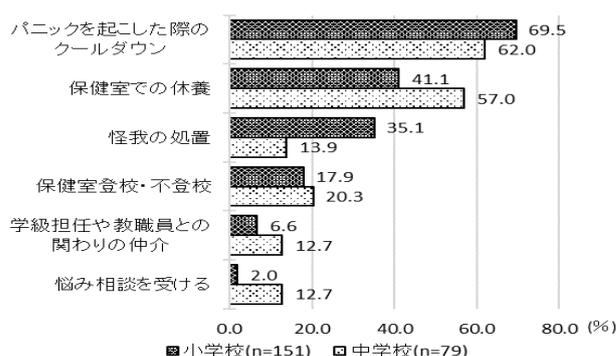


図2 特別な支援を必要とする児童生徒への対応事例(複数回答) ※一部抜粋

目においても小・中学校間で大きな差は見られなかった。これらの結果から、相談者が安心して話ができるように、話を聞く技能や児童生徒の様子の変化を捉える視点は、学校種に関係なく、養護教諭の持つべき資質・能力であると考え。

5 養護教諭の研修の実態

これまでに受けたことのある研修として、小・中学校共に「救急処置」「健康相談」が90.0%以上と多かった(図4)。また、「発達障害に関する理解や指導、対応方法」も小・中学校共に90.0%以上、「特別支援教育の理念や基本的な考え」は小学校74.8%、中学校65.3%と半数以上が受けている実態が明らかとなった。この2項目は、割合が低かった「個別の指導計画や個別の教育支援計画の作成」「校内委員会の企画や運営」とは異なり、特別支援教育を大きな枠で捉える内容である。養護教諭の基本の職務である「救急処置」や「健康相談」の割合と近い結果であることから、学校種にかかわらず、特別支援教育や発達障害の概要の知識は、養護教諭にとっても必須であると考え。

6 今後必要だと感じている特別支援教育にかかわる研修内容

今後必要だと感じている特別支援教育にかかわ

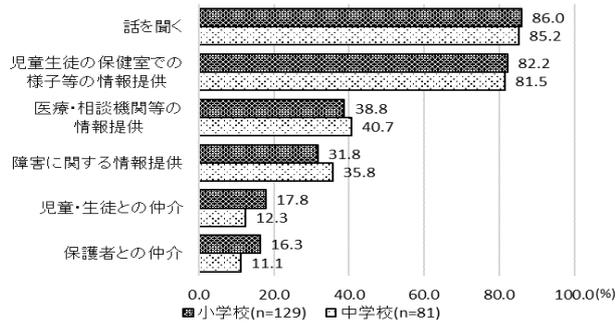


図3 特別な支援を必要とする児童生徒が在籍する学級担任への対応事例(複数回答) ※一部抜粋

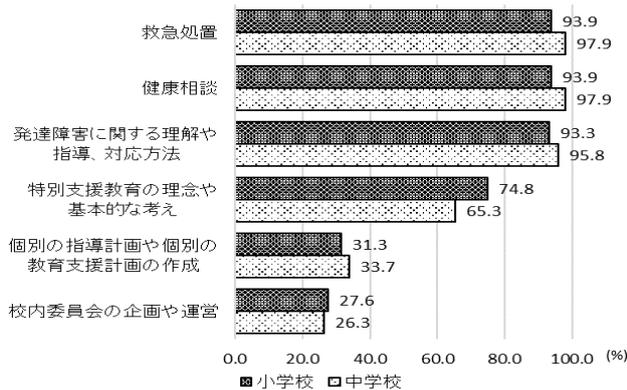


図4 これまでに受けたことのある研修の内容 ※一部抜粋

る研修内容を4つの観点に分け、それぞれの項目について、「とても必要である」「ある程度必要である」「あまり必要でない」「全く必要でない」の4件法で回答を求めた。その結果を、観点ごとに示した。

特別支援教育全般に関することでは(図5)、小・中学校共に「発達障害に関する知識や指導方法」「特別支援教育に関する最新の動向についての知識・理解」は、「とても必要である」「ある程度必要である」の割合を合わせると小・中学校共に100.0%であった。この結果から、養護教諭は学校全体を見渡すことのできる立場として、小・中学校共に特別支援教育の全体を捉えることのできる内容の研修を求めていることが推察された。

校内体制に関することでは(図6)、「教職員との連携方法」は、「とても必要である」が小学校よりも中学校の方が約5.0%高い結果となっている。また、「あまり必要でない」が小学校は6.2%であるのに対して、中学校は2.1%である。この結果から、中学校の方が「教職員との連携方法」の研修が今後必要だと感じていることがわかる。「学級担任への支援方法」は、小学校、中学校で大きな差は見られないが、「とても必要である」「ある程度必要である」の割合を合わせてみると、全体の傾向として小学校よりも中学校の方が必要だと感じている割合が高いことがわかる。この結果から、多様な教職員のつなぎ役となる際に役立つ研修内容のニーズが高く、その役割意識は小学校よりも中学校の方が若干高いことが推察された。

障害のある児童生徒に関することでは(図7)、

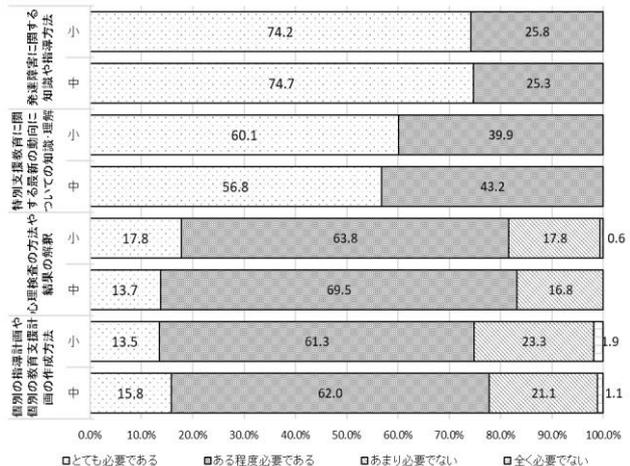


図5 特別支援教育全般に関すること ※一部抜粋

「救急処置時の対応やパニック時の心理安定の方法」「健康相談に関する知識」の2項目共、「とても必要である」「ある程度必要である」の割合を合わせると、小学校 99.4%、中学校 100.0%であった。学校種にかかわらず、本来の養護教諭の職務を活かして、児童生徒の示す悩みや不安、障害特性等に合った対応を行うことのできる技能を学ぶことのできる研修内容へのニーズが高いことが考えられる。

外部との連携に関することでは（図8）、「保護者支援の方法」「医療機関との連携方法」の2項目は「とても必要である」「ある程度必要である」を合わせると、小・中学校共に約98.0%と高いが、

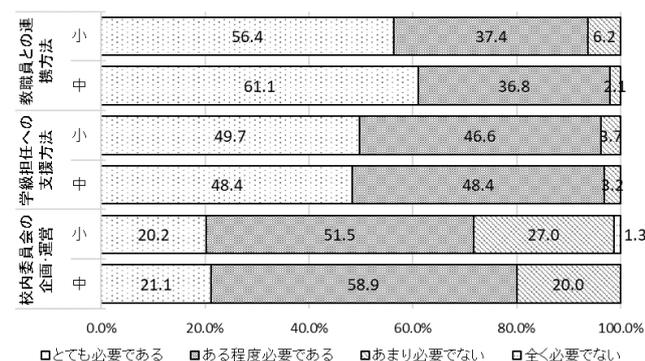


図6 校内体制に関すること ※一部抜粋

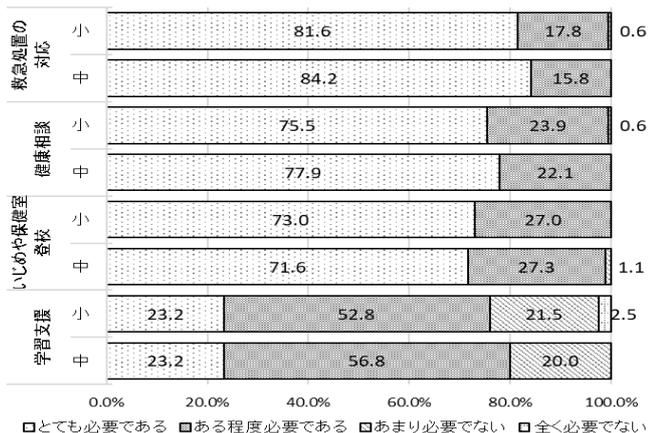


図7 障害のある児童生徒に関すること ※一部抜粋

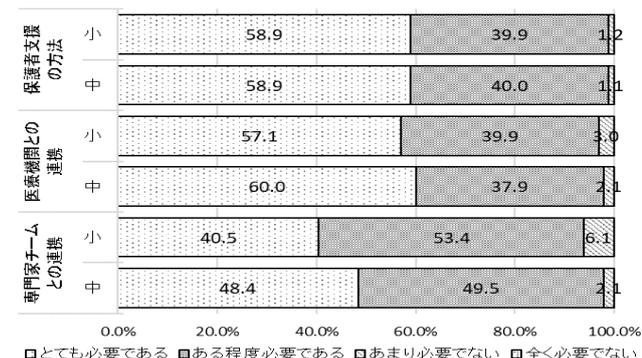


図8 外部との連携に関すること ※一部抜粋

他の項目では中学校の方が必要と感じている割合が高かった。養護教諭も学校体制内の支援チームの一員として関わっていくためにも、多様な機関との連携方法に関する研修内容が今後必要だと感じているのではないかと考える。また、多様な外部機関とのつなぎ役を担うという役割意識は、小学校よりも中学校の方が高いことが推察された。

IV 結論

養護教諭は、小・中学校共に校内委員会の一員として特別支援教育に関与していることが多く、小学校よりも中学校の方が児童生徒に寄り添うことのできるカウンセリング技能が求められていることが考えられる。しかし、児童生徒のみでなく教職員等への対応も求められており、話を聞く技術、児童生徒の様子の変化を捉える視点は、学校種に関係なく養護教諭の持つべき資質・能力であることが示唆された。また、学校種にかかわらず特別支援教育や発達障害の概要についての知識は、養護教諭にとっても必須であると言える。

研修については、養護教諭は特別支援教育の全体を捉えることのできる内容の研修を求めていることが示唆された。また、学校全体を見渡せる立場として、多様な教職員のつなぎ役となる際に役立つ研修ニーズや、養護教諭本来の職務を活かしながら、児童生徒の実態に合った対応を行える技能を高めるための研修ニーズがあることが推察された。さらに、支援チームの一員として関わっていくためにも、多様な機関との連携方法に関する研修内容が今後必要だと感じていることが推察された。学校内、外部共に連携に関する研修内容については小学校よりも中学校の養護教諭の方が若干ニーズが高いことから、連携に対する役割意識に差がある可能性が示唆された。

引用文献

花野悠 (2012) 小学校・中学校・高等学校における特別支援教育コーディネーターの研修需要に関する調査研究. 上越教育大学修士論文.
 小林磨由子・竹下誠一郎 (2009) 養護教諭の特別支援教育へのかかわりについて—養護教諭が行う支援の現状と課題—. 茨城大学教育学部紀要 (教育科学), 58, 237-245.
 大谷育実・吉利宗久 (2011) 小・中学校の特別支援教育における養護教諭の活動実態と役割. 発達障害研究, 33 (3), 322-333.
 富田都子 (2011) 特別支援学校における養護教諭の役割. 小児看護, 34 (2), 194-198.
 全国養護教諭連絡協議会 (2015) 平成 26 年度養護教諭の職務に関する調査報告書.